

《二〇一五年十二月十七日開催 講演会「災害と日本 第五回」要旨》

二〇世紀初頭、太平洋をはさんだ二つの災害

——一九〇五～〇六年、東北地方大凶作とサンフランシスコ地震にみる国際関係

土田 宏成

はじめに

二〇世紀の初頭、日米はそれぞれ凶作と震災という大きな自然災害に遭遇した。一九〇五年秋、日本の東北地方は、天保の飢饉以来といわれる大凶作に見舞われた。日露戦争の負担に耐えていた人々の生活は、いっそう厳しい状況に追い込まれた。彼らを救うべく、義援金の募集がおこなわれた。外国からのものでは、特にアメリカから多額の義援金が届いた。この東北地方大凶作をめぐる動きを、国の内外において共同で行われた災害救援としては最初の大きな事例と位置づける見解もある^①。

日本の東北を支援する活動が行われていた一九〇六年四月、サンフランシスコを大地震が襲う。今度は日本からアメリカに義援金が送られた。日本からの義援金は、どの国から

の義援金よりも多く、外国からの義援金の半分以上を占めた。

災害を通じた日米交流は、当時の日米関係の良好さを示すが、いっぽうで地震被災地のカリフォルニアでは日本人移民排斥の動きが高まりつつあった。サンフランシスコ地震は、日本人学童隔離のための口実としても使われることになる。

この講演では、大規模な自然災害が社会や国際関係に与える影響について、これら二つの災害の事例を通じて考える。

まずは当時の日米関係から確認しよう。一九〇四（明治三七）年、日露戦争が勃発し、日本はイギリス（日英同盟）やアメリカの支援を受けて戦った。一九〇五年九月には、アメリカ大統領セオドア・ルーズベルトの仲介により、ニューハンプシャー州ポーツマスで、日露講和条約が結ばれる。

ところが日本が日露戦争に勝利し、東アジアに勢力圏を築き始めると、アメリカに日本に対する警戒心が生じてくる。

それが、白人たちの人種偏見や日本人移民によって職を奪われたとする思い込みと結びつき、カリフォルニアでは日本人移民排斥の動きも起き始めた。

日米関係が友好関係から競合・対抗関係に移行しつつある転換期に、これらの災害は発生したのである。

次に、東北の凶作について。東北はたびたび天候不順による凶作を経験してきたが、明治第二次世界大戦の敗北（一八六八―一九四五年）までにも、一八六九年、一九〇二年、一九〇五年、一九一三年、一九三四年、一九四一年、一九四五年とたびたび凶作に見舞われた。このうちここで扱う一九〇五年と、一九一三年の凶作が特に被害が大きく、江戸時代三大飢饉の一つである天保の飢饉（一八三三―三六年）以来の大凶作といわれる。⁽²⁾

1 一九〇五年の凶作とその救済活動

日露戦争の終結も近づいた一九〇五年夏は雨が多かった。そのため低温、日照不足などにより米の収穫が激減した。岩手、宮城、福島、福島の東北三県の打撃は特にひどく、平年に比べ、宮城県で八七%減、福島県で七六%減、岩手県で六六%減という深刻な状況であった。それでなくとも、日露戦争のために働き手をとられ、増税の負担に耐えていた農民の生活

は、たちまち困窮した。

それに対する行政の救済策は、土木工事、耕地整理、桑園開墾、植林など、農民に仕事を与えるとともに将来の産業振興につなげようとするものが主であった。また、国有林の木材を安く払い下げて製炭を奨励したほか、税金を免除するなどの措置がとられた。

著しく生活に困窮した者に対しては食料や生活品の給与も行われたが、行政は金品を給付するよりも、仕事を与え、収入を得させることを救済の基本方針とした。⁽³⁾

深刻な飢饉に際して、義援金（品）の募集が広く行われた。金額の大きな義援金（品）としては、天皇・皇后から五万円⁽⁴⁾、アメリカから約五〇万円（赤十字を通じたもの）、⁽⁵⁾ 清（中国）の皇太后（西太后）から約一五万円、タイ国王から米約四六〇〇ピクル（一ピクル＝約六〇キロ）があった。

宗教団体ほかの民間団体の義援金募集活動も活発であった。まず東北在住の外国人宣教師 William Lampe、J. H. De Forestらによって組織された The Foreign Committee of Relief for the Famine in North Japan（外国人凶作救済会）の活動が重要である。彼らは、日本在住の外国人のみならず、それぞれの出身国にも義援金への協力を呼びかけた。それへの反応は大きく、一九〇六年二月には、セオドア・ルーズベルト大統領が、アメリカ国民に対して日本への募金を呼



土田宏成

びかけ、前述のような多額の義援金につながった。各委員は、被災地を訪問し、義援金を配分した。仙台市のキリスト教各派の日本人牧師らによって組織された「東北凶作救済会」も、彼らと連携していた。

仏教団体でも、仙台市の仏教団体による「各宗協同救済会」、宮城・福島・岩手県の仏教団体の連合による「東北三県各宗連合救済会」などが組織され、義援金の募集が行われた。各宗派もそれに協力、または独自の支援を行った。けれども、仏教団体はキリスト教団体ほど、統一的な行動がとれなかったため、信徒数、施設数が多いわりには、その存在感を示せなかった。

真言宗の専門誌『六大新報』一三六号（一九〇六年三月一日）の雑報欄に掲載された「東北飢饉救済に就て」では、「基督教徒の如きは気脈を通じ、同一歩調を以て救済の事に従ひ居るを以て、義捐金及救済事業等大に人目を引くものあるも仏教徒は各自思ひ／＼に救済に従ひ居るを以て（事實は基督教徒已上の働きを為しつゝ、あるも）自然基督教徒に後る、の観なき能はず」として、我々も個別に直接送金せず、なるべく仏教団体に送ろう、と述べられている。仏教団体にあせりを感じさせるほど、キリスト教団体の協調態勢が際立っていたことが読み取れる。

宗教団体のほかにも、東北三県出身の旧藩主、貴族院議員、衆議院議員を中心とする「東北三県救恤会」があった。委員長は仙台出身の富田鉄之助（元日銀総裁、貴族院議員）で、東京の各新聞社も協力した。一九〇六年四月一〇日の解散までに、約一七万七千円を取り扱った。

2 アメリカへの感謝

大統領自らがアメリカ国民に義援金への協力を呼びかけ、多額の義援金が赤十字社ほかを通じて日本に届けられたことは、日本で大きな感謝をもって迎えられた。たとえば、『東京朝日新聞』一九〇六年二月一七日（朝刊）の「米国大統領

と飢饉」には、次のように述べられている。

〔前略―引用者注〕米国のロオズベルト大統領は日本飢饉に対する救恤義捐金を米国民に勧めたる由。誠に以て驚喜の次第なり。其最親最善の一友国のためにする其仁侠、殆ど感謝に辞なく、飢饉地の窮民が必ず之に依りて精神的に物質的に欣慰蘇活す可きことを信じて疑はざる吾人に於ては、固より謹んで其同情を受く可きことを答ふるの外なく、ロオズベルト大統領の聞くと聞かざるとに論なく此意を紙上に開陳するの義務に従事するを榮とす。〔後略〕

ほとんど感謝の言葉もない、被災者が心身ともに癒やされる、感謝の気持ちを紙上に述べることを光榮に思うというように、最大級の謝意を表現している。

日本政府もアメリカの厚意を生かした救済を行うよう現場に指示していた。第一次西園寺公望内閣の原敬内務大臣は、三月一日に次のように宮城県に訓示している。

今回東北地方凶歉に際し、米国大統領は特に深厚の同情を寄せられ、難民の食糧に困難せるものを救恤するの目的を以て、国中に檄して義捐金を募集し、其取扱を米国赤十字社に命ぜられ、同社より更に其配賦方を本邦赤十字社に委託せられたるに付き、松方〔正義〕日本赤十字社長より申請の次第も有之、就ては該金円は到着の時々

可及送附候。大統領並に募集の任に膺りたる米国赤十字社の好意と米国民の義氣とを諒し、以て米国上下の趣旨の在る所を県下に周知せしめ、最鄭重に最迅速に之を取扱ひ、努めて其厚誼に背かざらんことを期すべし。⁹⁾

食糧に困っている人々を救ってほしいという、アメリカの大統領、赤十字社、国民の気持ちを理解し、それを県下に周知させ、もつとも鄭重、迅速に義援金を扱い、その親切な気持ちに背かないように、と指示している。じつさにアメリカの義援金は、困窮者への食糧支援に回されている。

アメリカのメディアで、特に熱心に東北凶作問題を報じ、義援金の募集に貢献したのが、*Christian Herald* 紙であった。その功績に対して日本政府は、一九〇七年四月に同紙の Louis Kloppsch に勲章を贈っている。¹⁰⁾

3 一九〇六年サンフランシスコ大地震と日本の支援

アメリカから日本に義援金が届き始めていた四月一八日、太平洋の対岸のサンフランシスコを中心とする地域を大地震が襲った。アメリカ地質調査所のウェブサイトによれば、マグニチュードは七・七〜八・三と推定され、サンフランシスコは地震の揺れと大火災によって、大きな被害をこうむった。この震災による直接、間接の死者は三千人を超えることさ

れ、二万八千の建物が破壊された。⁽¹¹⁾

サンフランシスコ地震の知らせを受けた日本では、アメリカを支援しようという動きが広がった。義援金はもちろん、実現こそしなかったが病院船を派遣しようとする構想まであった。その際、日本の政府も民間も、サンフランシスコ周辺に日本人移民が多いことを意識しながらも、日本人だけでなく広く一般市民を対象とする支援を考えていた。⁽¹²⁾

地震発生からまもない『東京朝日新聞』一九〇六年四月二日朝刊の「友邦の非常災害」では、次のように述べられている。

〔前略〕吾人は世界の地震国の住民として特に同情を傾けざる能はず。特にカリフォルニア州が我同胞の大寄留地たるをや。世界を一家視する人道の上よりは勿論、我國民的關係よりしても決して此地の大災害を余処に見る可からず。且顧みるに列國中最も罹災地に近邇するは我日本なり。差当りての救済扶助に關しても、他に比すれば則ち及び易し。吾人は我官民が意を此に致して応急の手段を執らんことを希望す。我東北の飢饉に當りては、ロオズベルト大統領は他に率先し、檄文を發して米國民の救済扶助を促したり。其効果は吾人が現に目視する所の如し。同情に酬ゆるには同情を以てせざる可からず。其同情の國民的若くは國家的なりしに對しては、亦之に

酬ゆるに國民的若くは國家的を以てするを要す〔後略〕

日本が「世界の地震国」であるという自覚、被災地であるカリフォルニアに日本人移民が多いこと、太平洋を隔てて接する地理的な關係、東北大凶作に對してアメリカが示してくれた特別な同情を指摘し、日本は國を挙げてアメリカを支援しなければならぬ、と主張している。

ではアメリカ側はどうだったか。アメリカ政府は、当初、外國の支援は謝絶するとの方針をとっていた。ところが、日本の國を挙げてのアメリカを助けたいという熱心さが、アメリカ政府の方針を変更させる一因となった。アメリカが、外國の義援金として最初に受け入れたのが、日本からの義援金だったのである。

日本からの義援金二四万六千ドルは、二位のカナダからの義援金一四万四五〇〇ドルを遙かに上回り、外國からの義援金の半分以上を占めていた。なお、このような日本の熱心さには、アメリカへの友好と感謝の気持ちとともに、アメリカ、特に日本人移民排斥の動きのあるカリフォルニア州における日本や日本人に対するイメージを改善したいというねらいも含まれていた。⁽¹³⁾

義援金以外にも地震学者・大森房吉による學術的貢獻もあった。そもそも日本の近代的な地震学は、明治時代に他の近代科学と同様に來日した外國人（「お雇い外國人」）の協力

によって基礎がつけられた。地震学の場合は、イギリス人のミルン (Milne) が「日本地震学の父」と呼ばれている。その後、地震国である日本で、日本人の手によって地震学は発達を遂げていく。ミルンの下で学んだ大森は、ヨーロッパ留学を経て、一八九七年に東京帝国大学(現・東京大学)地震学講座の教授となり、地震学をリードした。新型の地震計(大森式地震計)を開発したり、地震に関する公式(大森公式)を見出すなどのさまざまな業績がある。

大森は一九〇六年五月に日本政府により、サンフランシスコ大地震の調査のために派遣されたが、現地では「World's Greatest Seismologist」(世界で最も偉大な地震学者)として扱われた。大森は、大きな地震は同じ場所で短期間に連続して起こることはない、と述べ、人々の不安を抑える役割を果たしている¹⁵。

おわりに

日露戦後の凶作と震災をめぐる日米の助け合いは、両国の絆を深めたといえよう。しかし、震災後のサンフランシスコでは、そうした日米の友好を損ないかねない事件も発生した。

地震発生前から、カリフォルニア州では、人種偏見に基づ

いて、日本人学童を一般学校から排除し、東洋人学校に隔離しようとする動きが現れていた。そして、地震から六ヵ月後の一九〇六年一〇月、震災で校舎が壊れて収容能力が小さくなったことを口実に、サンフランシスコ市が日本人学童の隔離を決定したのである。

日本側の抗議により、アメリカ連邦政府が介入し、日本人移民の制限を条件に、サンフランシスコ市に日本人学童の隔離を撤回させた¹⁶。こうして危機は回避されたが、日本人移民問題はその後日米間の懸案であり続けた。

このように大規模な自然災害の影響をみることで、当時の社会状況や国際関係をより深く、一般の人々の立場からとらえることができる。今回取り上げた東北地方大凶作とサンフランシスコ大地震に関わる資料は、内外に残されている。さらに研究を進めていきたい。

註

(1) M. William Steele, *The Great Northern Famine of 1905-1906: Two Sides of International Aid*, 『アジア文化研究』三九(二〇一三年三月)。

(2) 農研機構水稲冷害研究チーム「凶説…東北の稲作と冷害」の「凶冷」

- (http://www.reigai.afrc.go.jp/zuseitu/reigai/kako/kyorei.html' 閲覧日：二〇一五年二月一三日)。
- (3) 宮城県編・発行『明治三十八年宮城県凶荒誌』(一九一六年)。国立国会図書館デジタルライブラリーで閲覧可能。
- (4) 宮内庁『明治天皇紀』第一一(吉川弘文館、一九七五年)。
- (5) 日本赤十字社編・発行『人道―その歩み 日本赤十字社百年史』(一九七九年)。
- (6) 仙台基督教育院八十八年史編纂委員会編『仙台基督教育院八十八年史』(仙台基督教育院、一九九四年)、前掲『The Great Northern Famine of 1905-1906』
- (7) 前掲『明治三十八年宮城県凶荒誌』、吉田久一『吉田久一著作集 6 改訂増補版 日本近代仏教社会史研究』(川島書店、一九九一年)。
- (8) 『東京朝日新聞』一九〇六年一月二七日(朝刊)、四月一三日(朝刊)。
- (9) 前掲『明治三十八年宮城県凶荒誌』。
- (10) 「米国紐育市クリスチンヘラルト新聞社主ドクトル、ルイス、クロプシ叙勲ノ件」JACAR(アジア歴史資料センター) RefA10112630000' 叙勲裁可書・明治四十年・叙勲巻三・外国人一(国立公文書館)。
- (11) United States Geological Survey (アメリカ地質調査所) のサンフランシスコ大地震のページ (http://earthquake.usgs.gov/regional/nca/1906/18april/' 閲覧日：二〇一五年二月一六日)。
- (12) 賀川真理『サンフランシスコにおける日本人児童隔離問題』(論創社、一九九九年)、波多野勝・飯森明子『関東大震災と日米外交』(章思社、一九九九年)。
- (13) 同前。
- (14) 金凡性『明治・大正の日本の地震学』(東京大学出版会、二〇〇七年)。
- (15) *The San Francisco call* 一九〇六年八月五日(アメリカ議会図書館ウェブサイト)。同紙面の一部はWikipediaの「大森房吉」の項に掲載されており、出典にさかのぼると記事の全部を閲覧できる。
- (16) 前掲『サンフランシスコにおける日本人児童隔離問題』、前掲『関東大震災と日米外交』、五百旗頭真編『日米関係史』(有斐閣、二〇〇八年)。

付記

本講演の内容は、JSPS 科研費 25370790 の助成を受けた研究の成果の一部である。